

平成27年度事業計画

公益財団法人島根県市町村振興協会は、法人の目的を達成するため、平成27年度事業計画を次のとおりとする。

※（）内は前年度当初予算額からの増減

1 市町村への資金貸付事業

【予算額900,000千円(±0)】

市町村に対して、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業の公共事業の地方債資金として長期貸付を行う。

(1) 貸付計画

①貸付予算額 9億円

②貸付対象事業

ア 災害時における緊急融資事業

イ 災害防止対策事業及び緊急に整備を要する施設整備事業

※地方債の協議において同意若しくは許可されたもの若しくは同意等を受けることが確実と認められるもの又は地方債の起債に関して届出がなされたものに限る。

③貸付条件

ア 貸付期間 12年以内(据置期間2年以内)・15年以内(据置期間3年以内)

イ 貸付方法 証書貸付(半年賦元金均等償還)

ウ 貸付利率 同期間の財政融資資金の利率から0.3%を減じた率

(2) 償還計画

①当年度における貸付金の元金償還額及び貸付利息

ア 元金償還収入 1,208,930千円

イ 利息収入 91,775千円

②当年度における全国市町村振興協会への借入金返済額及び支払利息

ア 借入金返済額 488,225千円

イ 支払利息 37,344千円

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業

【予算額156,000千円(△6,000千円)】

県内市町村が行う地方財政法第32条に定める事業の財源として、オータムジャンボ宝くじの収益金にかかる島根県からの交付金を交付する

交付金の市町村への配分は、別の定めにより均等割50%、人口割50%により配分することとする。

3 市町村職員人材育成支援事業 【予算額 81,700 千円(16,300千円)】

市町村職員等には、高い倫理観と使命感に加えて、より高度な専門性や実務遂行能力、時代の変化に的確に対応できる力が求められる中、市町村職員の人材育成を促進し、もって住民福祉の増進を図るべく各研修機関が実施する市町村職員等向けの研修の実施及び受講に係る経費を補助するとともに、海外研修を実施することとする。

(1) 自治研修所委託費の補助事業 【予算額41,100千円 (1,700千円)】

市町村が職員の研修を自治研修所へ委託する際の委託費の全額を補助

(2) 島根県市町村総合事務組合研修事業費の補助事業 【予算額14,000千円 (±0)】

島根県市町村総合事務組合が実施する市町村職員研修の実施に要する経費を補助

(3) 市町村職員研修受講経費の補助事業 【予算額17,600千円 (+5,600千円)】

自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び地域活性化センターが実施する研修並びに海外研修に職員を派遣する経費、自治研修所及び島根県市町村総合事務組合が実施する研修で内容・日程・開催場所等を勘案し理事長が特に必要と認めた研修の受講経費、市長会、町村会、市議会議長会、町村議会議長会が行う研修会開催経費を補助

(4) 市町村職員の海外派遣研修事業 【予算額 9,000 千円 (新規)】

諸外国における行政制度及び産業・教育・文化・歴史等の調査研究を行うことにより、総合的行政能力の向上を図るとともに、国際的視野と識見をもった市町村職員を養成し、もって地方自治の進展に資することを目的として実施する。

4 市町村振興支援事業 【予算額 99,150 千円 (20,760千円)】

市町村が共同して行う市町村の振興に資する事業を支援する。

(1) 島根県市町村振興センター大規模改修費補助事業 【予算額25,000千円(±0)】

市町村振興センターの設置目的を勘案し、同センターの中期保全計画に基づく大規模改修費（設備更新）のために、島根県市町村総合事務組合に対して補助
平成22年度以降10年間補助予定

(2) 島根県市町村振興センター運営費等補助事業 【予算額 34,000 千円(±0)】

島根県市町村振興センターの運営費及び市町村振興にかかる事業費について、同センターを管理運営する島根県市町村総合事務組合に対して補助

(3) 一般財団法人地域活性化センター会費の補助事業 【予算額 1,890 千円(±0)】

地域づくり、地域産業おこし等の地域社会活性化のための情報提供や支援事業を行っている財団法人地域活性化センターの県内19市町村分の会費を補助

(4) 協働のまちづくり事業助成金事業 【予算額 38,260 千円(新規)】

市町村及び地域団体と地域住民とが協働で実施するまちづくり事業の推進を目的に市町村へ助成

5 市町村の振興に関する調査研究及び情報提供事業

【予算額5,900千円(△3,000千円)】

(1) 市町村データブック

【予算額1,000千円(±0)】

自治振興に資する目的で、県内19市町村の行政情報及び統計情報を調査・収集・編集した「市町村データブック」の作成・発行・Webサイト掲載

(2) 番号制度導入に伴う市町村事務処理研究

【予算額4,900千円(△300千円)】

市町村及び関係機関の関係者が、番号制度への円滑な移行のための情報交換や情報共有を行うとともに、先進事例の検討や具体的な市町村の業務プロセスの分析・見直しなどの研究を行うことを目的とした研究会の事業実施経費

6 その他事業

【予算額6,800千円(±0)】

宝くじ広報宣伝事業について、昨年引き続き山陰中央新報への広告掲載に加え、バス広告等、広報活動を行う。

【事業実施のための財源】

島根県からの宝くじ交付金及び宝くじ交付金の積立基金、基金運用益（貸付金利息含む。）を財源とする。

当年度における基金の積立額及び取崩額の予定は以下のとおり

◆基金積立予算額 1,068,032千円

◆基金取崩予算額 1,052,460千円